北陸財務局による地域貢献の取組について
（令和７事務年度）

令　和　８　年　７　月

北　陸　財　務　局

目　次

取　組　事　例		頁
北陸財務局による地域貢献の取組(概要図)		1
Ⅰ 財務局の強みを生かした取組		
(1)地域の課題･ニーズの把握･解決に向けた取組		
	北陸地域連携プラットフォームの開催	2
	市町村長との定期的な意見交換	3
	公営企業課題解決支援セミナーの開催	4
	輪島市の行政ニーズに即応した国家公務員宿舎の売却	5
	国の支援制度等に係るパッケージ型説明会(オンライン開催)	6
(2) 金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組		
	震災等からの復興を後押しする連携強化･支援力向上、伝承の取組	7
	事業承継に係る意見交換会等の開催	8
(3) 地域の公的財産の効率的活用に向けた取組		
	PPP/PFI地域プラットフォームの開催	9
	地域の課題解消に向けた合同庁舎駐車場の活用	10
Ⅱ 若手職員による自主的な取組		
(1) 地域連携推進協力隊の活動		11
Ⅲ 教育機関等との連携による取組		
(1) 大学、高校と連携した財政･金融等教育支援		12
(2) 若年層･子育て世代向け広報活動		13
(3) 地域の方々向け講演･広報		14

北陸財務局による地域貢献の取組（概要図）

地域連携に係る中期計画の概要（令和7～11事務年度）

【目標1】
深度ある対話により地域と課題を共有し、課題解決支援を行い、北陸地域の一体的発展に寄与する

- ＜1-1＞
  多様な地域主体と深度ある対話を実施し、地域の課題・ニーズを把握するとともに、当局のハブ機能を最大限に発揮し、課題解決支援に取り組む
- ＜1-2＞
  能登半島地震等を含む災害対応については、所掌業務等を通じて被災地の声を丁寧に聞き取り、組織一体となって取り組む
- ＜1-3＞
  有益な情報を地域全体に波及・浸透させるため、効果的に情報発信する

【目標2】
組織一体となって地域貢献に取り組むとともに、個々の職員が取組を通じて自己成長し、更なる地域貢献と組織活性化の好循環を目指す

- ＜2-1＞
  把握した地域の課題・ニーズの情報共有や、課題解決に向けた内部連携体制の一層の強化
- ＜2-2＞
  地域連携の取組に係る職員の一層の意識向上

主な取組内容

Ⅰ　財務局の強みを生かした取組

（1）地域の課題・ニーズの把握・解決に向けた取組
➤市町村長との定期的な意見交換 等

（2）金融仲介機能を活用した地域経済活性化に向けた取組
➤「令和6年能登半島地震等からの復興連携カルテット会議」の開催 等

（3）地域の公的財産の効率的活用に向けた取組
➤PPP/PFI地域プラットフォームの開催 等

Ⅱ　若手職員による自主的な取組

（1）地域連携推進協力隊の活動

Ⅲ　教育機関等との連携による取組

（1）大学、高校と連携した財政・金融等教育支援
➤地元大学における寄附講義等の実施

（2）若年層・子育て世代向け広報活動
➤「財政教育プログラム」や「マネー講座」等の実施

（3）地域の方々向け講演・広報
➤「特殊詐欺等被害防止セミナー」等の実施

進捗状況報告 ↓　　↑ 助言等

北陸地域連携プラットフォーム

北陸地域連携プラットフォームの開催

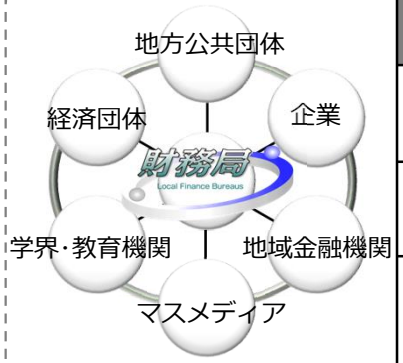
平成26年1月に北陸地域連携プラットフォームを構築。地域の有識者が様々なテーマで意見交換し、地域に向けて情報発信。令和6年能登半島地震の影響等により開催を見送っていたが、令和7事務年度に2年ぶりに開催

概要

開催の趣旨･目的

○　日頃より意識･認識されてはいても、未だ課題として形を成していないもの、議論しにくいものなどで北陸地域にとって重要と思われる事柄などについて、地域の各界各層の有識者の方々に意見や議論をいただき、様々な現状や課題の明確化と、それへの対応などについて、広く地域の方々と共有、連携していく「場」として、平成26年に立ち上げ

各主体の代表が参画



時宜を得たテーマ設定

事務年度	これまでのテーマ
R4	製造業における人手不足解消･生産性向上に向けた取組について
R5	北陸地域における女性活躍推進を通じた地域活性化について
R7	10年後を見据えた北陸地域の課題と可能性　～人口減少を踏まえた地域づくりに向けて～

地域への情報発信･連携強化

➢　対面とオンラインのハイブリッド方式にて、地域の有識者が意見交換

➢　当局HP等を通じて、意見交換の内容等を地域に向けて発信

取組の成果等

令和7事務年度の開催内容

➢　北陸地域では、令和6年能登半島地震や北陸新幹線の敦賀延伸など、地域の将来に大きな影響を与える環境変化が相次いで発生

➢　この間においても、人口減少は確実に進行しており、地域としての対応が急務

第27回テーマ：10年後を見据えた北陸地域の課題と可能性
～人口減少を踏まえた地域づくりに向けて～

○　基調講演

「人口減少社会　北陸の活路」
講師：一般社団法人人口減少対策総合研究所　理事長　河合雅司氏

➢　人口問題における日本の第一人者を講師に招聘

➢　人口減少問題の現状や地域にもたらす影響とともに北陸地域の未来を拓くための方策等について講演



○　意見交換

➢　人口減少を前提に、「企業が製品やサービスの付加価値を高め、海外展開を進めることで、利益を地域に還元する仕組み」を作っていくことが大切

➢　そのために必要となる人材を、学校教育段階から育成していくことが重要

➢　北陸地域が持つ強みや特徴を生かした独自のモデルを確立していく必要がある

市町村長との定期的な意見交換

市町村長との定期的な意見交換により、地域が抱える課題等を把握し、必要に応じて解決策を提案するなど、地域の課題解決をサポート

概要

意見交換の実施方法

○ 当局幹部が北陸3県の市町村長との意見交換を毎年度実施

※地震の影響が大きい能登地域は優先的に実施したほか、各市町村の課題等を踏まえ、令和7事務年度は51団体中39団体に実施 (石川:14/19団体、富山:12/15団体、福井:13/17団体)

○ 財務省･金融庁の施策や財務局の地域貢献の取組を説明するとともに、地域が抱える課題や地方創生の取組、国への意見･要望等を把握。地域活性化等に向けた必要な財源確保など国への要望等は、地方課を通じて主計局や理財局などの関係部局へ伝達

意見交換で頂いた主な要望

➢災害対応への迅速な財政支援
➢資材高等のコスト増･公共施設の統廃合等への財政支援
➢地方債の起債に係る時限措置の延長･過疎債の資金枠拡大　など

取組の成果等

先進事例や好事例の紹介

○ 市町村のニーズに応じて、「収支改善取組事例集」や地方公営企業の業務効率化等の取組事例を周知したほか、公共施設管理に係る先進事例やPPP/PFI地域プラットフォーム(別掲P9)を紹介し、課題解決を後押し

勉強会の開催

○ 公営企業(上下水道事業)の収益改善が課題との声を踏まえ、課題解決セミナーを開催(別掲P4)

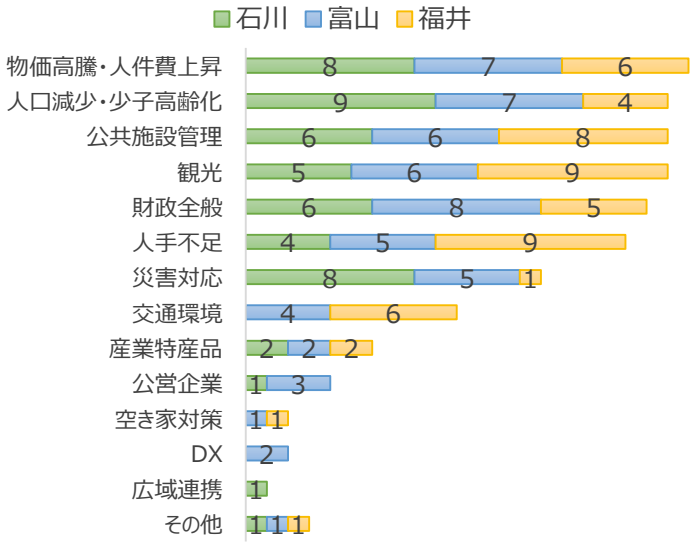
地域が抱える課題(特徴的な意見)

【物価高騰、人件費上昇】
➢ 設計時の見積価格が物価上昇に対応できず、入札不調が続出している状況
➢ コスト増により各種行政サービスの維持が困難
➢ 物価や人件費の上昇により工事費が増大し、必要な財源の確保が課題

【公共施設管理】
➢ 老朽化が進行した施設の改修に多額の費用が必要
➢ 施設の更新と長寿命化を並行して進める必要があるが、財源の確保が課題

【人口減少･少子高齢化】
➢ 震災後、人口減少が急速に進行しており、特に若い世代の減少率が高い
➢ 企業誘致しても、進学や就職による若年層流出に歯止めがかからず人材が不足
➢ ファミリー層が郊外に居住、中心部は高齢化が進行、交通手段の確保に課題

【令和６年能登半島地震、奥能登豪雨等の影響】
➢「復旧工事は業者が不足し入札も不調が多い」、「将来世代の減少を危惧」、「復旧に向けて莫大な費用が必要、将来的に財政破綻しないか心配」との声



※意見交換の内容を当局にて分類･集計(複数回答)、数値は団体数

公営企業課題解決支援セミナーの開催

公営企業(上下水道事業)の持続可能な経営を支援するため、先行する地方公共団体の担当者等から料金改定までのプロセスなどを紹介いただくセミナー「持続可能な上下水道経営に向けて～料金改定の考え方と実践～」を開催

概要

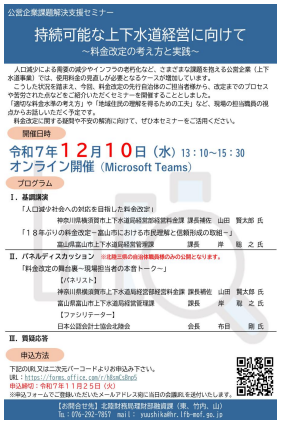
開催の経緯

○　市町村長との意見交換や地方公共団体へのアンケート調査により、公営企業(上下水道事業)の収益改善、特に料金改定に関して課題を抱えているとの声を多数把握

○　料金改定を実施した地方公共団体の講演のほか、実務担当者の経験談等を共有するパネルディスカッションを盛り込んだセミナーを開催

セミナーの詳細

○開催日：令和7年12月10日(水)
○開催形式：オンライン形式
○プログラム
第1部：基調講演
「人口減少社会への対応を目指した料金改定」
講師：神奈川県横須賀市
「18年ぶりの料金改定
－富山市における市民理解と信頼形成の取組－」
講師：富山県富山市
第2部：パネルディスカッション
【パネリスト】神奈川県横須賀市、富山県富山市
【ファシリテーター】日本公認会計士協会北陸会会長


公営企業課題解決支援セミナー
持続可能な上下水道経営に向けて
～料金改定の考え方と実践～
人口減少による需要の減少やインフラの老朽化など、さまざまな課題を抱える公営企業（上下水道事業）では、使用料金の見直しが必要となるケースが増加しています。
こうした状況を踏まえ、今回、料金改定の先行自治体のご担当者様から、改定までのプロセスや苦労された点などをご紹介いただくセミナーを開催することとしました。
「適切な料金水準の考え方」や「地域住民の理解を得るための工夫」など、現場の担当職員の視点からお話しいただく予定です。
料金改定に関する疑問や不安の解消に向けて、ぜひ本セミナーをご活用ください。
開催日時
令和7年12月10日（水）13：10～15：30
オンライン開催（Microsoft Teams）
プログラム
Ⅰ．基調講演
「人口減少社会への対応を目指した料金改定」
神奈川県横須賀市上下水道局経営部経営企画課 課長補佐　山田　賢太郎 氏
「18年ぶりの料金改定－富山市における市民理解と信頼形成の取組－」
富山県富山市上下水道局経営管理課　課長　岸　聡之 氏
Ⅱ．パネルディスカッション　※地域活性の総合課題解決のみの公開となります。
「料金改定の舞台裏－現場担当者の本音トーク－」
【パネリスト】
神奈川県横須賀市上下水道局経営部経営企画課 課長補佐　山田　賢太郎 氏
富山県富山市上下水道局経営管理課　課長　岸　聡之 氏
【ファシリテーター】
日本公認会計士協会北陸会　会長　布目　剛 氏
Ⅲ．質疑応答
申込方法
下記のURL又は二次元バーコードよりお申込み下さい。
URL：https://forms.office.com/r/N6nKuBHqV
申込締切：令和7年11月25日（火）
※申込フォームでご登録いただいたメールアドレス宛に当日の会議URLを送付いたします。
【お問合せ先】北陸財務局理財部融資課（栗、竹内、山）
Tel：076-292-7857　mail：yuushikakari-ffb-mof-go.jp

セミナー案内フライヤー

取組の成果

参加実績と評価

○　当日は、北陸管内の地方公共団体の実務担当者を中心に、181名が参加

○　参加者からは、「人口減少による需要の減少やインフラ老朽化への対応が迫る中、収益改善は多くの団体が直面している課題であり、料金改定の実務を担当した職員の経験談等は、非常に有益であった」など評価の声が多数

参加者の声

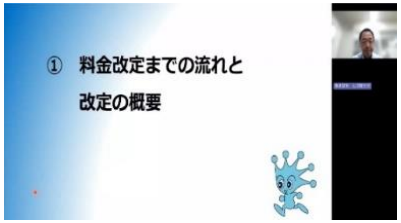
○　基本料金と従量料金のバランスを考え、 よく練られた料金体系であると感じた

○　市民理解のために丁寧な説明や情報公開が重要であるという点が参考となった

○　実務についてリアルな本音を聞くことができた

○　ファシリテーターの質問内容が、こちらが知りたいところを突いていた

○　他市の事例が窺えるパネルディスカッションは特に大変参考になった





講演、パネルディスカッションの模様

輪島市の行政ニーズに即応した国家公務員宿舎の売却

令和6年能登半島地震により被災した輪島市内6小学校の統合･新設を目指し、輪島市から小学校建設用地として国家公務員宿舎の売却要望があったことを踏まえ、関係省庁とも調整を行い、迅速に売却することで被災自治体の課題解決に寄与

概要

○　令和6年能登半島地震による被害等を踏まえ、輪島市から、河井小学校(当時)の敷地を拡張し、市内6小学校を統合した新小学校を建設するため、河井小学校周辺の土地を取得したいとの意向が示された。当該取得予定区域内には、最高裁判所所管の省庁別宿舎が含まれていたもの。





被災した河井小学校の様子(写真提供：輪島市)

宿舎総括部門における調整

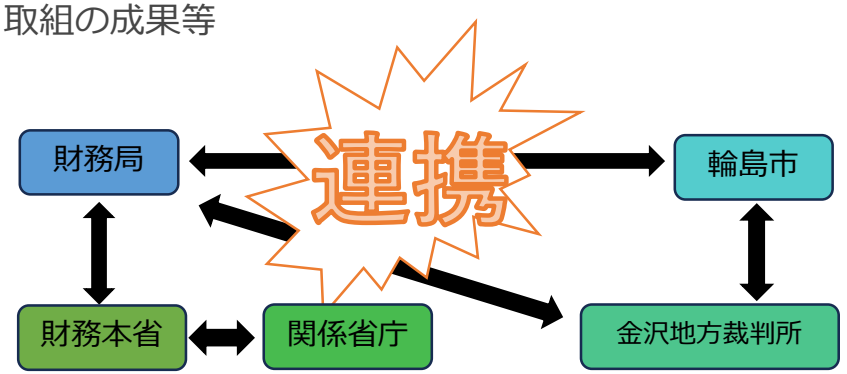
○　輪島市の要望や、維持管理を行う金沢地方裁判所の意向を丁寧に確認しながら、当局が総括権に基づき、現入居者の合同宿舎への円滑な受入れ調整及び宿舎廃止に向けた調整を実施

企画立案･実施部門における調整

○　輪島市が小学校の早期の復旧を求めていたことから、当局としても財務本省や関係省庁とも密接に連携し、可能な限り迅速な対応を行った

○　本宿舎は、重要土地等調査法に基づく特別注視区域内に位置していたため、売却に際しては、防衛省等の意見を聴取する必要があったが、密に連携することで円滑に手続きを行った

取組の成果等



○　輪島市の希望に沿った短期間での売却を実現(令和8年3月に同市と売買契約締結) 。被災自治体の学校再建という喫緊の課題の解決に寄与



今後建設される新小学校のイメージ(写真提供：輪島市)

国の支援制度等に係るパッケージ型説明会(オンライン開催)

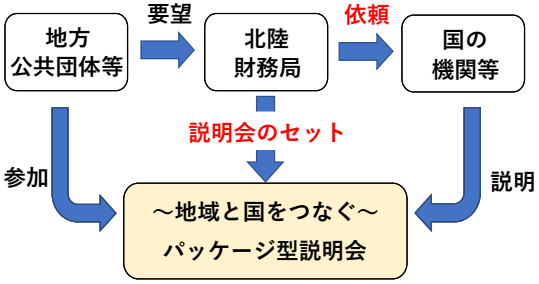
地域の要望に応え、国の機関や政府系金融機関等に協力を依頼し、地方公共団体等の地域主体を対象に国の支援制度等をワンストップで説明するパッケージ型説明会を継続開催。参加者の効率的な情報収集に寄与

概要

説明会の概要

○　市町村長との意見交換等において、「国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益」等の声を受け、国の支援制度等に係る説明会を開催(平成30年度から毎年開催)

○　地方公共団体等の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。複数の国の機関等が補助金等の新規施策や重点施策などをワンストップで説明



⇒　地方公共団体の予算作成の参考、金融機関等との情報共有

説明会の特徴

○　令和2年度以降、完全オンライン化で部分参加も可能な形式とし、参加者の利便性向上や効率的な運営等を実現

○　中小企業等の経営改善支援の重要性が増していることを踏まえ、税理士や公認会計士も参加対象者に追加するなど、順次拡大

○　今年度は、日本政策投資銀行(DBJ)、一般財団法人 民間都市開発推進機構(MINTO)、能登産業復興相談センターが新たに説明者として参加し、地方公共団体がまちづくりを検討するうえで参考となる支援制度等を説明



取組の成果等

参加者等

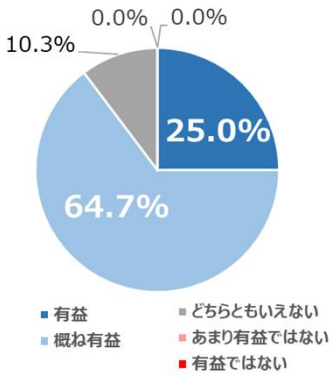
開 催 日：令和7年10月15日(水)、16日(木)
参 加 者：地方公共団体、地域金融機関、商工団体、税理士、公認会計士など約170名
説 明 者：内閣官房 新しい地方経済･生活環境創生本部事務局、内閣府、中部経済産業局 電力･ガス事業北陸支局、文部科学省、北陸地方整備局、北陸信越運輸局、北陸総合通信局、能登産業復興相談センター、日本政策投資銀行(DBJ)、日本政策金融公庫、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、一般財団法人 民間都市開発推進機構(MINTO)、株式会社 地域経済活性化支援機構(REVIC)、北陸財務局　　計14機関

参加者の声

○　説明会後のアンケートにおいて、回答者の約9割が説明会について「有益」、「概ね有益」と回答

○　参加者からは「来年度以降も継続してほしい」、「説明がわかりやすく、今後の事業者支援に活用をしていきたい」などの声

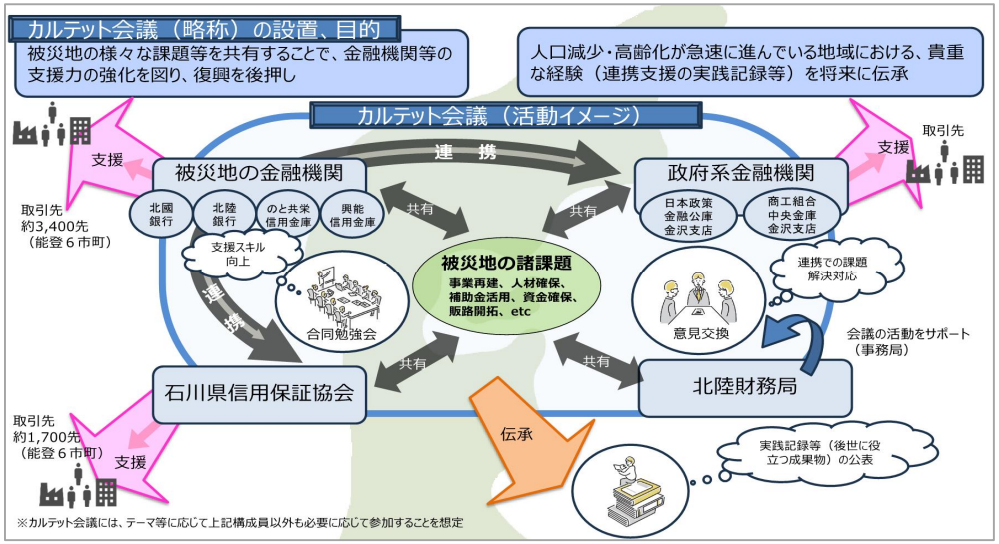
説明会満足度(アンケート結果から)



震災等からの復興を後押しする連携強化･支援力向上、伝承の取組

令和7年3月、「令和6年能登半島地震等からの復興連携カルテット会議」(以下、「カルテット会議」)を発足、
被災地の金融機関等が現状･課題等を共有し、連携強化や支援力向上を図ることで復興を後押しする取組を実施

概要



会議の概要

○第1回カルテット会議(令和7年8月25日)
能登6市町(注)と金融機関等の連携強化を目的に意見交換を実施
(注)珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町

○第2回カルテット会議(令和7年12月3日)
金融機関等の支援力向上を目的として、合同勉強会(優れた支援の取組事例等の発表)を実施

○第3回カルテット会議(令和8年5月27日)
他省庁(中部経済産業局、石川労働局)、石川県、被災地の商工団体、支援機関等も交えて開催。被災地の商工団体から金融機関への要望等を発表いただき、意見交換を実施

取組の成果等

連携強化

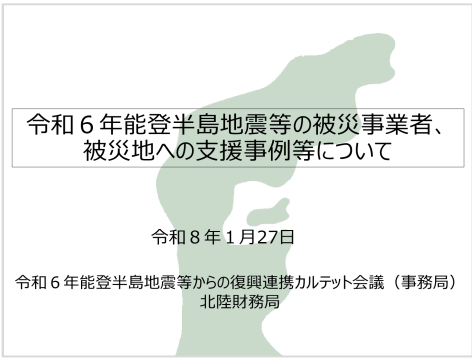
«第1回カルテット会議での参加者の主な声»
○　若年層を中心とした人口流出に伴う人手不足･消費マーケット縮小、後継者不在といった課題や、建設費の高騰により事業者が再建に踏み切れないといった課題等が存在

○　自治体と金融機関で情報連携し、創業希望者と廃業予定者をマッチングすることも可能ではないか
⇒ 会議後、能登6市町と金融機関等の担当者の連絡先を共有

«第3回カルテット会議での商工団体の主な声»
○　マーケット環境が大きく変化している中、経営計画を策定できていない事業者が多いことから、金融機関や支援機関とも情報共有を図りつつ、策定支援に取り組んでいきたい
⇒ 金融機関等からも連携して取り組んでいきたい旨回答

情報発信(伝承)

○　他地域で災害が発生した場合の参考となるよう、金融機関等による支援事例等を取りまとめ、令和8年1月に公表





事業承継に係る意見交換会等の開催

事業承継に係る課題解決に向けた関係機関の連携促進等を目的に意見交換会を開催するとともに、地域における事業者支援の両輪である商工団体と信用金庫との関係構築や連携強化を図ることを目的に情報交換会を開催

事業承継に係る課題と改善に向けた意見交換会

開催日時：令和8年2月4日(水)
参加機関：中部経済産業局電力･ガス事業北陸支局、富山県、県内支援機関、富山県信用保証協会、日本政策金融公庫、信用金庫･信用組合、税理士会、商工団体連合会、各商工会議所等

概要

○　静岡県富士宮市及び魚津商工会議所･にいかわ信用金庫より、地域における事業承継支援に係る好事例の紹介

○　「20年後の未来から、現在の事業承継のあり方を考える」をテーマに、フューチャーデザインの手法を用いてグループワークを実施

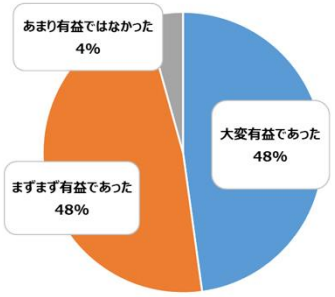

商工団体と信用金庫による好事例紹介


グループワークの模様

参加者の声

○　「各支援機関の実務担当者が未来に向けて今取り組むべきことを話し合い、具体的な行動目標を立てることができ、大変有益であった」

○　「フューチャーデザインの手法は「今やるべきこと」が導かれるものになっており、内部の意見交換会でも使えると思った」



商工団体と信用金庫との情報交換会

参加機関：(小矢部市)小矢部市商工会、石動信用金庫、砺波信用金庫
(魚津市)魚津商工会議所、にいかわ信用金庫

概要

○　令和7年1月に開催した「事業承継に係る課題と改善に向けた意見交換会」の中で、関係機関同士が連携を促進し、自走していくための具体策についてグループディスカッションを実施したところ、「事業承継支援にあたっては、まずは各地域ごとでコンパクトな連携体制を構築することが重要」との声あり

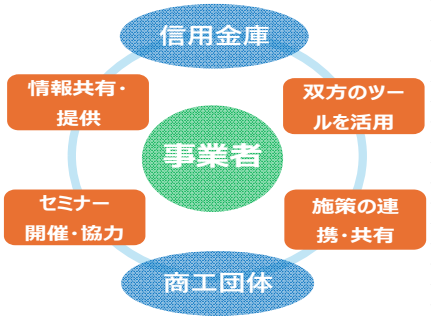
○　富山財務事務所から関係機関に働きかけ、2地区(富山県小矢部市：令和7年6月開催、富山県魚津市：令和7年6月及び11月開催)でそれぞれ商工団体と信用金庫のネットワーク確立に向けた情報交換会を開催

取組の成果等

○　廃業が後を絶たず事業者の多くが後継者不在となっている現状に危機感を持ち、お互いが連携して取り組んでいくことは重要との認識のもと、双方で今後の連携の方向性を共有

○　参加者からは、「情報交換会を契機につながりを厚くすることができた」などの声が聞かれた

今後の連携の方向性(双方で共有)



○　その後、魚津市では事業承継に係る各種取組に自走の動きが進み、連携の輪は支援機関や地方公共団体等にも広がりをみせている

PPP/PFI地域プラットフォームの開催

各地域の実情を踏まえた国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)を推進するため、関係機関と連携を図り、官民連携(PPP/PFI)事業の案件形成をサポート　【PPP:Public Private Partnership/PFI:Private Finance Initiative】

概要

各県でプラットフォームを開催

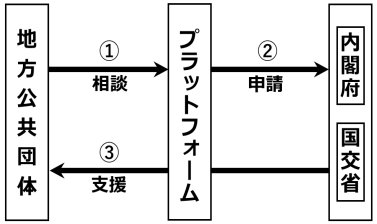
○　北陸財務局が北陸3県の地方公共団体や金融機関等と連携し、各県単位でPPP/PFI地域プラットフォームを開催。官民連携により、公有財産を活用したまちづくりに向けた事業化などを目指し、支援を実施

○　プラットフォームには、県内の地方公共団体担当者や全国の民間事業者等が参加

○　各プラットフォームは、令和元年5月に内閣府･国土交通省と協定を締結しており、地方公共団体に対する協定制度を活用した支援が可能



いしかわPPP/PFI
地域プラットフォームの模様



地方公共団体に対する支援スキーム

プラットフォームの開催実績等

○　令和7事務年度の開催実績は、石川1回、富山2回、福井1回

※　北陸3県でこれまでに59回開催。事業化に向けた地方公共団体の支援は38事業(令和8年6月末現在)

取組の成果等

管内地方公共団体への取組支援

富山県

・案件紹介、現地見学会、官民対話型サウンディング
「富山県庁舎本館の利活用」(令和7年9月)
・同県において、県庁舎本館の利活用について民間事業者等に対し、サウンディングを実施

官民連携に関するセミナーを実施

石川県

・講演、事例紹介
「水道事業の持続可能性と官民連携―能登半島における新たな取組」(令和8年1月)
・PPP/PFIの基礎知識･導入事例に加え、能登半島で新たに取組まれている水道事業の官民連携について、担当の民間事業者より紹介

福井県

・講演、事例紹介
「地域を支える、新しいPFIのカタチ」(令和8年5月)
・地域社会･地域経済への貢献に焦点を当てたローカルPFIについて説明後、先行事例を地方公共団体担当者よりトークセッション形式で紹介

【今後の北陸財務局の支援方針】
地方公共団体のニーズを踏まえ、官民連携事業の実現に向けて、プラットフォームでの案件紹介等の支援を実施

地域の課題解消に向けた合同庁舎駐車場の活用

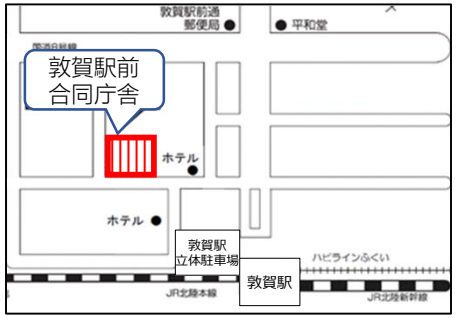
北陸新幹線敦賀延伸に伴う敦賀駅周辺の駐車場不足について、敦賀駅前合同庁舎駐車場を一般開放することで福井県敦賀市の課題解消に貢献

概要

取組の経緯

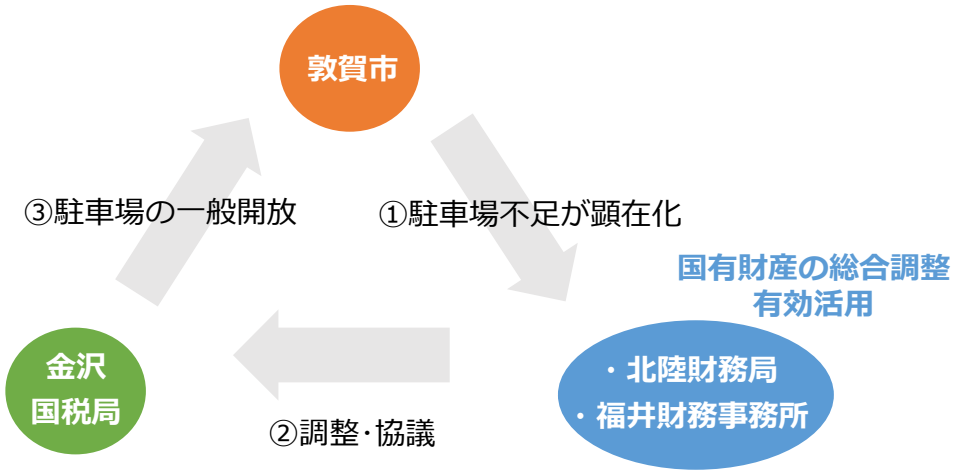
○ 福井県敦賀市においては、北陸新幹線敦賀延伸に伴い、敦賀駅周辺での駐車場不足が顕在化

○ 令和6年6月、同市は、福井JO課※に敦賀駅前合同庁舎駐車場の活用可能性について相談。同市からの相談を受け、北陸財務局は管理官署である金沢国税局に協議



金沢国税局HPより(一部加工)

※ 福井JO(Junior Officers)課とは、福井財務事務所において、地域貢献を目的として結成された若手･中堅職員のプロジェクトチーム。地方公共団体や地域金融機関など、地域との関係構築に取り組む



取組の成果

○ 令和7年9月より有料駐車場として一般解放開始

➢ 民間事業者による運営により、365日、終日利用が可能

○ EV車の充電設備も併せて設置

➢ 駅周辺の駐車場不足を解消するだけでなく、脱炭素社会の実現にも貢献



駐車場敷地内EV充電器

敦賀市からの声

○ 「今後、駐車場の一般開放が浸透し、利用者が増加することで、敦賀駅周辺における駐車場不足の課題解消に一層寄与することが期待される」


敦賀駅前合同庁舎駐車場

地域連携推進協力隊の活動

地方創生支援について一層の推進を図るために「地域連携推進協力隊」を設置。地域連携推進協力隊のうち、若手職員が中心となって取り組む北財PT・福井JO課等では、地域ニーズに基づき自主的に活動内容を企画し、地域課題の解決を支援

北財PTの取組

加賀市若手職員との取組

○　加賀市の移住者増加等を目指したプロモーション活動の支援として、若手職員同士で市の魅力や課題等について意見交換会を実施


市内施設見学の様子

【事前準備 (令和7年8月～)】
- 市のニーズを聞き取り「kaga shine プロジェクト」としてキックオフ
- 市の施策への理解を一層深めるため、市内の各施設を視察
- 新たに加賀市に移住し、市職員になった2名にインタビューを実施
- 当局職員を対象に「加賀市のイメージに関するアンケート」を実施

【意見交換会 (令和7年10月28日)】
- 市へアンケート結果を還元
- 若手職員同士によるグループディスカッションを実施

➢　市の魅力について再認識し、他市との差別化や、加賀市に住みたいと思ってもらうための具体的な施策等について各グループから発表


意見交換会の様子

【参加者の声】

○　市からは「内側からでは気づけない加賀市の印象について知ることができ興味深かった」などの声

○　当局若手職員からは「改めて地方の人口減少による影響(市の財政や雇用)などを考えるきっかけになり、また自分では思いつかなかったような考えに触れることもでき、大変勉強になった」などの声

富山財務事務所若手職員の取組

富山県舟橋村との連携

○　首長懇談での要望から始まった同村と当局の若手職員の交流を令和7事務年度も継続

- 村の祭事に係る運営支援
- 金融リテラシー勉強会・意見交換会


勉強会の様子

➢　当局職員からは「村から国の業務の進め方を参考にしたいと相談される機会があり、継続的な交流で築いた関係性があったからこそだと嬉しく感じた」「業務の視野が広がる良い機会になった」などの声

福井JO課の取組

福井県永平寺町との意見交換会

○　自治体が抱える課題やニーズの把握と人的ネットワークの拡大を目的に、永平寺町の中堅・若手職員との交流を兼ねた意見交換会を実施

○　これまで築いてきた関係性を基礎として、将来にわたり持続可能な関係の構築に向けて連携


意見交換会の様子

➢　町と福井JO課が日頃の業務内容等について意見交換を行い、課題共有が図られ、今後の継続的な取組の契機となった。当局職員からは「自治体の現場の実態や課題を直接知ることができ、今後の連携につながる有意義な機会となった」などの声

【Ⅲ教育機関等との連携による取組】

大学、高校と連携した財政･金融等教育支援

財務局が持つ専門的知識やネットワークを活用し、各教育機関をサポートすることで、必要な知識の付与に貢献

地元大学における寄附講義

概要

○　金沢大学、富山大学において、寄附講義(約15回の連続講義)を実施。財政･金融･経済をテーマとし、講師については、北陸財務局職員のほか、財務省、国税局、税関、政府系金融機関など関係機関から幅広く招聘

○　金沢学院大学、金沢星稜大学、福井大学、福井県立大学においても、継続的に特別講義を実施

○　カリキュラムの作成に当たっては、大学側のニーズを踏まえ、北陸地域の話題に加え、最新の情勢や制度改正など、重要トピックを取り入れることで、地域の将来を担う学生に必要な知識をタイムリーに付与

取組の成果等

○　財政･金融･経済などの当局の役割や施策について説明するとともに、講義を通じて、税制や金融リテラシーなどの社会人として必要となるような知識を学んでもらう場を提供



学生の声

➢　「北陸地域は高齢化や少子化といった問題を抱えており、それらへの対応のため、若者のアイデアや意見が生まれやすい環境づくりが必要」

➢　「貯蓄高や持ち家率などから、北陸地域は生活に係る水準が高いことを学んだ」

公認会計士との連携による出前授業

概要

○　日本公認会計士協会北陸会や公認会計士･監査審査会と連携･協働して出前授業を開催

○　会計･監査の重要性や公認会計士の魅力のほか、会計実務や公認会計士の受験勉強の体験談など、大学側の要望を踏まえて授業内容を構成

〈実施先〉金沢大学、富山大学、福井県立大学





取組の成果等

○　公認会計士から、直接、仕事の魅力や内容について話を聞くことにより、会計･監査の専門家として重要な社会的使命を担う公認会計士という職業への関心の高まりを期待。将来の職業選択の一助となり、学生からも好評

学生の声

➢　「公認会計士という職業に魅力を感じ、将来の選択肢の一つとなった」

➢　「ワークライフバランスの重視など、女性も活躍しやすい会計士に興味を持った」

➢　「基礎となる簿記の理解をより深め、いずれは公認会計士を目指したい」

【Ⅲ教育機関等との連携による取組】

若年層･子育て世代向け広報活動

日本の財政の現状と課題について、児童･生徒がグループワークを通して学ぶ「財政教育プログラム」、子育て中の父親･母親が将来設計を考える「マネー講座」、児童が金融リテラシーを身につける「お金のきょうしつ」を実施

財政教育プログラム

プログラムの継続的実施

○　若い世代に日本の財政の現状について理解を深めてもらうことなどを目的に、小･中･高校生などを対象に平成28年度以降、継続的に実施

〈令和7事務年度実施先〉
小学校：8校　中学校：4校
高校：9校、大学：2校



予算案を発表する様子

取組の成果等

児童･生徒の声

➢　「みんなと財政について深く考えることができてとても良かった。家族とも話したいと思った」

➢　「授業の中でニュースなどで耳にする言葉がたくさん出てきて、その意味を理解することができた」

○　タブレット等を活用するなど教材を工夫し、グループワークを組み込んだ授業を提供することで、学校におけるICT教育やアクティブラーニングの機会創出の一助となっている

選挙管理委員会との連携講義

選挙出前講座への継続参加

○　石川県選挙管理委員会主催の選挙出前講座に、継続して参加。学校側の要望を踏まえ金融リテラシーに関する講義を実施

〈令和7事務年度実施先〉高校：2校、特別支援学校：1校

マネー講座(財政、ライフプラン)

講座の継続的実施

○　子育て支援センター等に出向き、ライフプランの立て方や、金融商品の特徴などを説明する「マネー講座」を平成29年度以降、継続的に実施

〈令和7事務年度実施先〉1先

学童保育向け金融リテラシー講座

講座の継続的実施

○　学童保育の児童を対象に、金融リテラシー･マップで示されている「金銭を計画的に使うことの大切さ」などを伝える「お金のきょうしつ」を令和6年度から実施

〈令和7事務年度実施先〉学童保育施設：16先

取組の成果等

児童の声

➢　「欲しい物なのか必要な物なのかよく考えてお金を使おうと思った」

➢　「ゲームやクイズをしながらお金のことを楽しく学ぶことができた」



クイズに答える様子

【Ⅲ教育機関等との連携による取組】

地域の方々向け講演･広報

地域の幅広い方々に対して、財務省･金融庁の施策のほか、地域の経済情勢等について講演等を実施

様々な対象に向けた講演･広報

○　北陸財務局職員を講師として派遣し、財務省･金融庁の施策のほか、地域の経済情勢など幅広いテーマについて、講演を実施

○　報道機関に対し定期的に記者懇談会を開催。足下の経済情勢や今後の見通しなどについて情報発信し、新聞紙面やテレビニュースで報道。

○　SNS(X、Facebook)を活用し、地域連携の取組や様々な講演等の様子など、北陸財務局の取組等についてタイムリーに情報発信



金融分野の利用者保護の取組

特殊詐欺等被害防止セミナー

○　手口が巧妙･多様化する特殊詐欺やSNS型投資･ロマンス詐欺の被害防止を目的として、高齢者を対象に、詐欺被害の事例をもとに注意すべきポイントなどを周知･解説するセミナーを令和7年1月から実施



〈令和7事務年度実施先〉老人クラブ等：11先

○　警察署との共同開催も実現。警察署による寸劇を交えた最新事例の紹介や「だまされんちゃ体操」を取り入れ、内容を一層充実させることにより、被害の未然防止意識の醸成に寄与

金融経済教育推進に向けた取組み

○　国全体における金融経済教育のさらなる進展に向けた機運醸成のため、以下の取組を実施

「ワニー参事官」による県知事への表敬訪問

○　金融庁から資産形成促進･金融経済教育推進担当の参事官に任命された「ワニー参事官」と北陸財務局幹部が、石川県及び富山県知事を表敬訪問し、金融経済教育のさらなる充実に向けた一層の連携強化を要請

【令和8年5月 石川県知事を表敬訪問】



【令和8年6月 富山県知事を表敬訪問】



イベント「ワニーサと学ぶ 未来のためのお金の教室 in石川」の開催

○　令和8年5月、イオンモール白山にて、金融庁及び北陸財務局の主催による親子向けの金融経済教育イベントを開催

○　当日は、3,000人あまりの親子連れが参加し、ワニーサやお笑い芸人によるステージショーや体験ブースなどで楽しみながら「お金」のことを学ぶ機会を創出

